

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(各種お問合せ)	電話 0120-288-324(フリーダイヤル) 郵便 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.sakura.ad.jp/)に掲載 いたします。ただし、事故その他やむを得ない 事由によって電子公告による公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に 掲載いたします。

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おさください。

株主の皆様の声をお聞かせください

さくらインターネットでは、株主の皆様のご意見・ご要望をお聞かせいただくため、当社ノベルティグッズのプレゼントキャンペーンを実施いたします。
お手数ではございますが、下記アドレスにアクセスいただき、「質問内容」の欄にご意見・ご要望をお寄せください。

https://secure.sakura.ad.jp/request_form/form-ir.php



ご協力いただいた株主※の皆様には、鯖(サーバ)をデザインした当社オリジナルのバンダナ「鯖ンダナ」をプレゼントいたします。
(応募締切:平成23年7月22日)

※平成23年3月末日現在において、当社株主名簿に記載された株主様に限ります。



第12期 報告書

平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日

CONTENTS

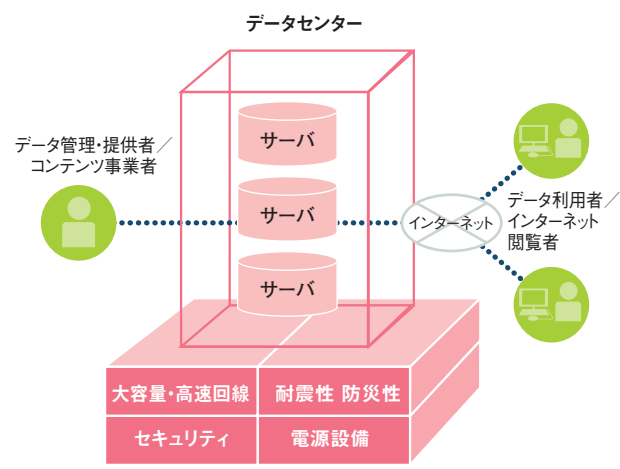
はじめに／業績ハイライト	1
トップインタビュー	2
特集 よくわかるVPS	5
財務諸表	7
さらなる成長への取り組み	9
会社概要等	10

はじめに データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ブログなどの膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

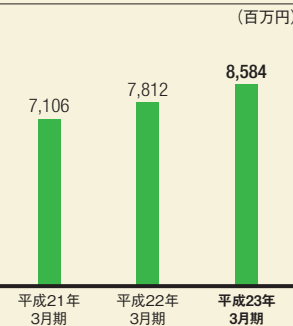
安全で快適なインターネット環境をユーザに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を整備した専用施設（データセンター）でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のインターネット黎明期からデータセンター事業を展開し、サービス品質を左右する回線容量について、国内トップ規模を確保。お客様所有のサーバをお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをレンタルでご利用いただく「ホスティングサービス」まで、幅広いサービスを提供しています。

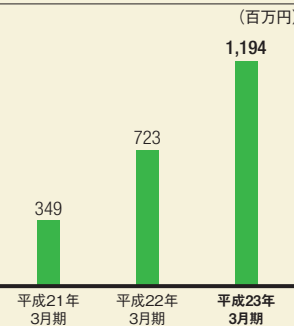


業績ハイライト

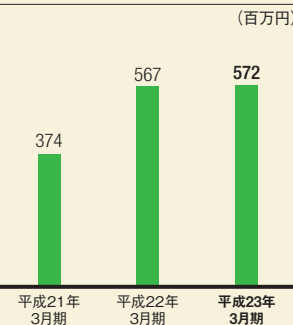
売上高



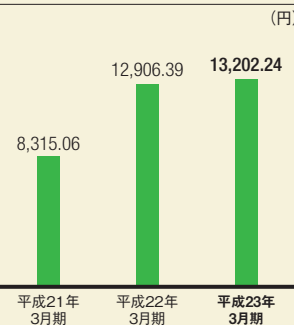
経常利益



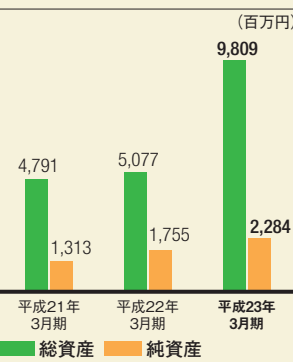
当期純利益



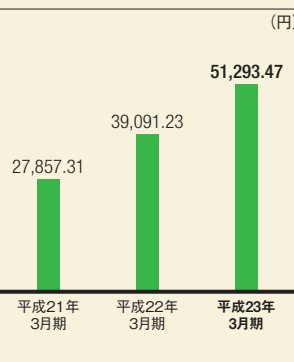
1株当たり当期純利益



総資産・純資産



1株当たり純資産



トップインタビュー

社内外の環境が激変するなかで、着実な成長を果たせた1年でした。

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、ありがとうございます。また、先日の震災で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当期の業績につきまして、ご報告させていただきます。

Q 当期の業績は？
A 市場拡大を背景に、当期も増収増益を達成できました。

当期の国内経済は持ち直しに向けた動きがみられたものの、東日本大震災の影響などにより先行きは不透明な状況にあります。そうした環境のなかでも、当社の属するデータセンター市場は、安定した成長を続けています。

その理由としては、スマートフォンなど高機能な携帯情報端末の普及を背景に、ネットワーク上のデータ量が急激に増加していることが挙げられます。加えて、サーバやソフトウェアを“所有”するのではなく、インターネット経由で“利用”する「クラウドサービス」が浸透するなかで、企業のITアウトソーシングに対する抵抗感が薄まり、“所有から利用へ”の意識転換が進んだことも、データセンターの需要拡大を後押ししています。

こうした状況のなか、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを継続的に提供するとともに、ニーズの多様

化に応える新サービスの投入やサービスラインナップの充実と既存サービスの機能強化に努めることで、同業他社との差別化を図ってきました。特に、平成22年9月に提供を開始した新サービス「さくらのVPS（→P5からの特集をご参照）」は、発表直後から多くのお客様の注目を集め、当期末時点で早くも利用件数は1万件を突破しました。

これらの結果、当期の売上高は8,584百万円（前期比9.9%増）と過去最高を更新。レンタルサーバの利用中件数は27万件を突破し、単独企業としては国内トップクラスとなります。

また、収益性の高いホスティングサービスの売上構成比が増加したことなどから、営業利益は1,225百万円（同63.7%増）、経常利益は1,194百万円（同65.0%増）と、大幅な増益を達成。当期純利益は572百万円（同1.0%増）となりました。

Point!

- ① データセンター市場は安定成長を維持
- ② コストパフォーマンスに優れたサービスでユーザの支持を獲得
- ③ 新サービス「さくらのVPS」の受注が好調



代表取締役社長 田中 邦裕

Q 東日本大震災による影響は？
A 直接の被害は軽微でしたが、これを教訓にリスクマネジメントを強化します。

今回の震災による影響ですが、現時点で当社のデータセンターおよびサービス提供に関して、特段の影響は発生しておりません。また、計画停電など今後の電力供給に関する懸念につきましても、全データセンターに非常用発電機を備えるとともに、十分な燃料を備蓄していることから、当面支障は生じない見通しです。

とはいえ、電力不足の長期化を考えれば、より一層の省電力対策が必要と考え、不要不急のサーバは停止し、また都内のホスティングサーバを大阪に一部移管するなどの対策を実施します。

今回の震災を機に、今後は企業におけるリスクマネジメントとして、インフラの分散化、アウトソーシング化がさらに加速していくでしょう。こうしたニーズにお応えすることが、データセンター事業者としての使命と考え、いっそうの体制整備に注力する所存です。

また、今回の震災において、被災地における情報収集などでインターネットが果たした役割を振り返れば、「インターネット環境の安定性を支える」という私たちの役割は、社会的な重要度をさらに増していくものと考えています。そうした観点から、地震によりサイトがダウンしたり、アクセス集中によりつながりにくい状態になった方を対象に、サーバの無償提供など、データセンター事業者な

らではの支援を実施しました。

この他にも、被災されたお客様に対して、サービスの一時無料提供や、従業員の募金と同額の会社拠出金をあわせた寄付も実施しており、今後もできる限りの支援を継続していく考えです。

Point!

- ① 当社のデータセンターには被害なし
- ② 電力不足の長期化に備え、省電力対策を強化
- ③ リスクマネジメントの視点からデータセンターの社会的な意義が高まる

Q 双日の子会社になることで何が変わるの？
A パートナシップをさらに強化し、両社事業のシナジーを発揮していきます。

すでにニュースリリースなどで報告しておりますように、当社の筆頭株主である双日株式会社（以下：双日）が当社株式のTOB(公開買い付け)を実施し、出資比率を従来の約30%から約40%まで引き上げるとともに、個人の資産管理会社と株主間協定を締結したことにより、当社の親会社となりました。

当社と双日は、平成19年に「戦略的資本提携に関する基本合意書」を締結して以来、継続的な協議のもとに連携を強めてきたパートナーであり、今回のTOBは、協力関係のさらなる強化を図るために、両社が合意の

上で実施したものです。したがって、経営の独立性はもとより、サービス提供体制などに変動はありませんし、上場も維持してまいります。

今後は当社がデータセンター事業を通じて培ってきた国内有数のITインフラと、双日グループの総合商社ならではのビジネスネットワークや多様な販売チャネル、優れた商品提案力を融合させ、ITアウトソーシングビジネスの分野でさまざまなシナジーを発揮することで、事業領域と収益規模の拡大をめざします。

Point!

- ① 上場企業として経営の独立性を確保
- ② 当社と双日のシナジーにより事業領域と収益規模の拡大をめざす

Q 来期の見通しは？
A 引き続き安定した事業成長を実現します。

データセンター市場は今後も高い成長が見込まれますが、コスト削減要求の高まりや海外企業の日本進出などにより、競争環境は厳しさを増すと予想されます。

こうした状況を踏まえて、当社は「さくらのVPS」をはじめ、お客様のニーズに応えるサービスの提供に努めますが、初期費用の少ないサービスに受注が集まるものと推定し、売上高は9,400百万円（当期比9.5%増）と予想しています。



損益面については、石狩データセンターに係る諸経費などにより固定費比率の一時的な上昇が見込まれることから、営業利益は740百万円（同39.6%減）、経常利益は700百万円（同41.4%減）、当期純利益は400百万円（同30.2%減）と予想しています。

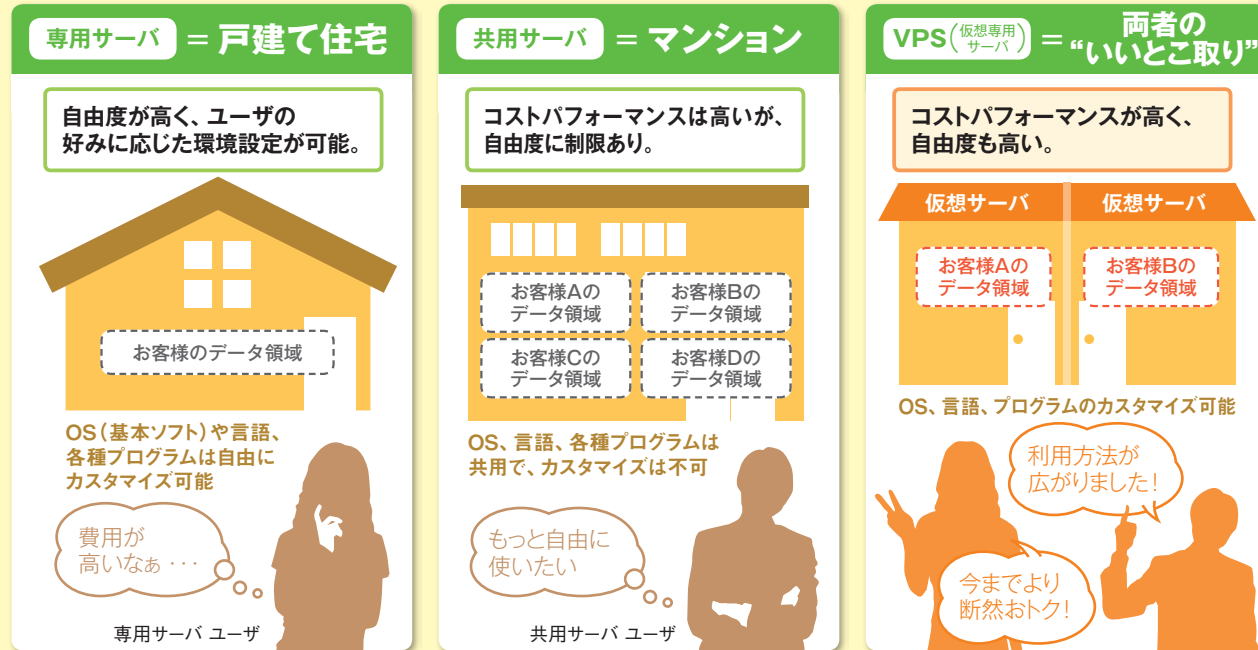
Point!

- ① 市場拡大を背景に、来期も安定した事業成長を継続
- ② 石狩データセンターなどにより、一時的に原価率が上昇

Q VPS=Virtual Private Server (仮想専用サーバ) とは？

A 「専用サーバ」と「共用サーバ」のいいとこ取りをしたサービスです

住まいにたとえてみると…



VPS (Virtual Private Server) = 仮想専用サーバとは、ごく簡単に言えば、共用サーバと専用サーバのメリットを併せ持つサービスです。

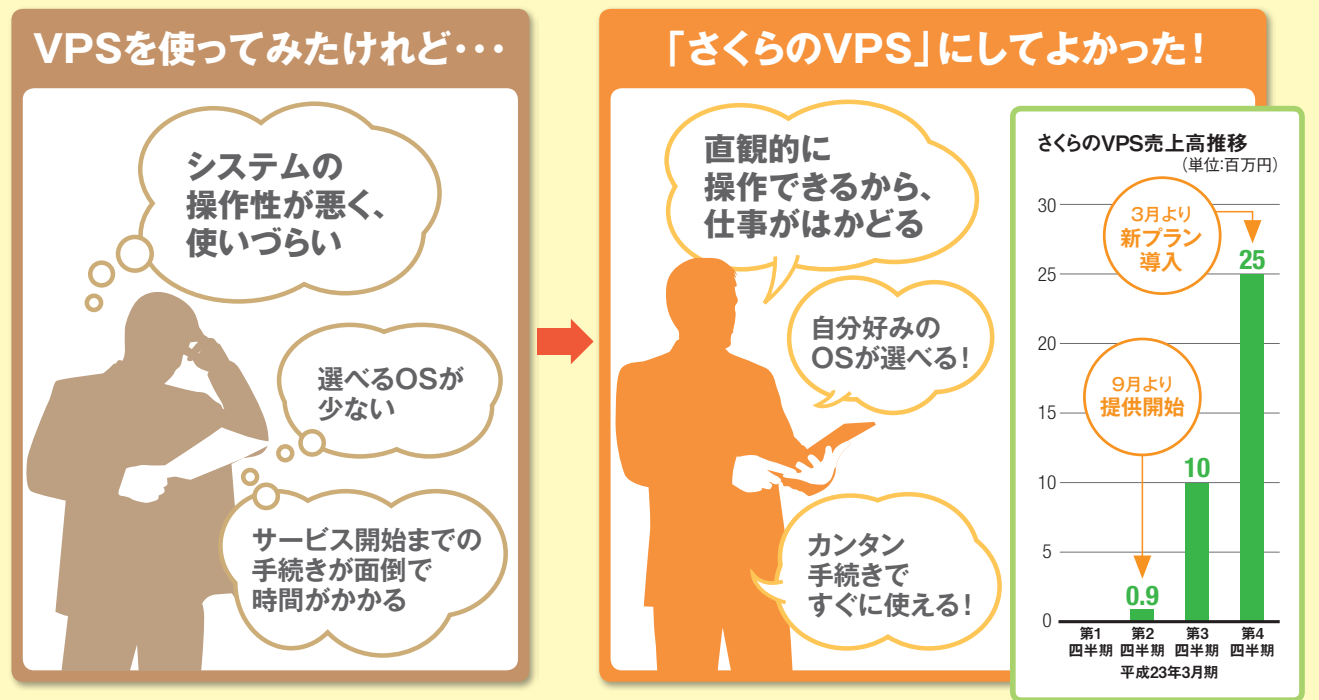
共用サーバと同様に、1台のサーバを複数のユーザで分け合うことで低価格化を実現しているものの、先端技術を駆使して、サーバ内に複数の「仮想サーバ」を構築することで、あたかも専用サーバと同等の自由度を実現しています。

専用サーバのユーザからすれば、VPSには、従来と同様のサービスを、より低価格で利用できる魅力があります。一方、共用サーバのユーザにとっては、従来と大差ない価格で、より自由なネットワーク環境を楽しむことができます。

また、近年ではサーバの自社所有からホスティングサービスの利用に切り替える際に、VPSを検討する企業も増えています。

Q 「さくらのVPS」が選ばれる理由とは？

A ユーザの要望を捉えた機能で、他社にはない使い勝手の良さを実現したから



平成22年9月より提供を開始した新サービス「さくらのVPS」は、発表当初から大きな反響を呼び、わずか半年で1万ユーザを突破する勢いです。

その反響の凄さは、インターネットで「さくらのVPS」と検索すれば実感いただけます。非常に多くのネットユーザがブログなどで「さくらのVPS」の感想を語っており、その使い勝手の良さとコストパフォーマンスの高さを評価いただいています。

インターネットに関する高い知識を持つネットユーザの方々が、国内外のVPSサービスのなかから当社サービスを選んだ理由は、抜群の使い勝手の良さにあります。

たとえば、インターネット経由で直観的に操作できるサーバ管理機能、選択可能なOS (基本ソフト) の豊富さ、短時間でサービスの利用開始ができる点など、“かゆいところに手が届く”サービス精神が、ユーザのハートをしっかりつかんでいるのです。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期 平成22年3月31日現在	当期 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,872	4,714
固定資産	3,204	5,094
有形固定資産	2,587	4,464
無形固定資産	99	129
投資その他の資産	518	500
資産合計	5,077	9,809
負債の部		
流動負債	2,792	3,683
固定負債	530	3,841
負債合計	3,322	7,525
純資産の部		
株主資本	1,696	2,225
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	880	1,329
自己株式	△ 79	－
新株予約権	58	58
純資産合計	1,755	2,284
負債及び純資産合計	5,077	9,809

長期借入れなどに伴う現金及び預金の増加により、前期末から2,842百万円増加しました。

堂島データセンターのフロア拡張や、石狩データセンターの用地取得、およびその着工にともなう建設仮勘定の発生により、前期末から1,877百万円増加しました。

石狩データセンターの建設資金調達を目的とした長期借入れの増加により、前期末から3,310百万円増加しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993	△ 2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 679	2,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	349	2,526
現金及び現金同等物の期首残高	822	1,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,172	3,698

堂島データセンターのフロア拡張や石狩データセンターの用地取得、およびその建設に伴う設備投資額の増加により、前期末から1,581百万円支出額が増加しました。

石狩データセンターの建設資金調達を目的とした長期借入れにより、収入額が支出額を大きく上回りました。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	7,812	8,584
売上原価	5,541	5,767
売上総利益	2,271	2,816
販売費及び一般管理費	1,522	1,591
営業利益	748	1,225
営業外収益	12	11
営業外費用	37	41
経常利益	723	1,194
特別利益	138	4
特別損失	243	159
税引前当期純利益	619	1,039
法人税、住民税及び事業税	65	509
過年度法人税等	17	－
法人税等調整額	△ 31	△ 42
当期純利益	567	572

ハウジングサービスの受注に苦戦したものの、専用サーバサービスやレンタルサーバサービスなどのホスティング分野の受注が好調だったため、前期と同じ9.9%の成長率を維持しました。

収益性の高いホスティング分野の売上構成比が増加したため、売上総利益率は32.8%（前期は29.1%）まで増加しました。

法人税等の大幅な増加により、当期純利益率は6.7%（前期は7.3%）と減少しました。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成22年3月31日残高	895	0	0	4	875	880	△ 79	1,696	58	1,755
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				4	△ 47	△ 43		△ 43		△ 43
自己株式の消却					△ 79	△ 79	79			
当期純利益					572	572		572		572
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計				4	445	449	79	529	△ 0	529
平成23年3月31日残高	895	0	0	8	1,321	1,329	－	2,225	58	2,284

石狩データセンターの建設

コスト競争に強く、災害リスクも考慮したサービス供給体制の構築に向けて

顧客のITコスト削減意識が高まるとともに、海外事業者の本格的な日本市場への進出や他業種からの新規参入が相次ぐなど、データセンターサービス業界の競争環境は一段と厳しくなっています。

こうした状況下においても利益を生み出し、堅実な成

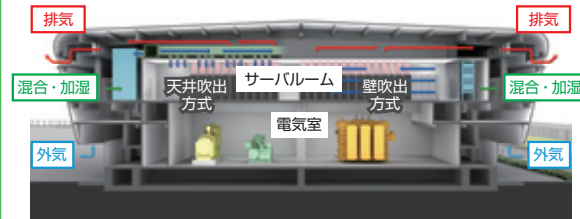
長を続けていくためには、世界標準の価格競争力で、国内企業ならではの高品質なサービスを提供できる体制が必要です。

その第1ステップとなるのが、昨年6月に発表し、今年秋に完成予定の石狩データセンターの運用です。

1 高コストパフォーマンスと低災害リスクを両立

石狩データセンターでは、寒冷な外気を活用した空調システムや電力効率の高い給電システムなどを導入することで、消費電力を大幅に削減します。また、スケールメリットを活かして共用設備や運用保守にかかるコストも削減し、圧倒的なコストパフォーマンスを実現します。

また、石狩データセンターの建設地については、事前調査により、地震や津波、液状化などの災害リスクも低いエリアとの報告を受けています。

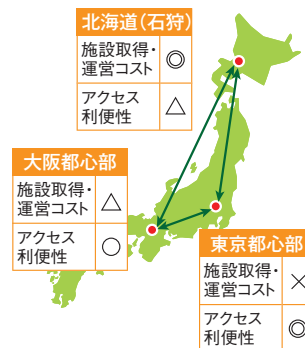


外気を利用した空調システム

2 サービス供給拠点の地域分散を実現

石狩データセンターの完成により、当社のデータセンターは東京・大阪・北海道の3地域体制となります。今後は、これら拠点間やサービス間でスムーズなデータ連携を可能にするサービスも提供する予定です。

このように、サービス供給拠点を分散することで、リスクの分散やコストの最適化を図る顧客ニーズに対応。自社でしっかりコントロールしたいコアデータは東京のデータセンターで管理し、コストをかけずに管理したいデータは石狩データセンターで管理するなど、ユーザーの柔軟なIT運用を実現します。



地域ごとの特長を活かした拠点網

■会社概要 (平成23年3月31日現在)

設 立	平成11年8月17日
資 本 金	8億9,530万円
従 業 員 数	169名
本 社	〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号 堺筋本町ビル9F TEL (06)6265-4830(代表)
東 京 支 社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33F TEL (03)5332-7070(代表)

■役員一覧 (平成23年6月22日現在)

代表取締役 社長	田中 邦裕
取締役 副社長	舘野 正明
取締役	川田 正貴
取締役	村上 宗久
取締役	瓦谷 晋一
常勤監査役	野崎 國弘
監査役	小川 清司
監査役	梅木 敏行
監査役	吉田 昌義

※取締役 瓦谷 晋一氏は社外取締役です。

※監査役 小川 清司氏、梅木 敏行氏および吉田 昌義氏は社外監査役です。

■株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	124,000株
発行済株式の総数	43,388株
株主数	2,574名

■大株主の状況 (平成23年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
双日株式会社	17,482	40.29
株式会社田中邦裕事務所	4,665	10.75
田中 邦裕	2,205	5.08
鷲北 賢	1,370	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	725	1.67
萩原 保克	563	1.29
笹田 亮	483	1.11
CSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY)	400	0.92
カセイスバンクオーデイナー アカウント	394	0.90
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	388	0.89

■株式分布状況 (平成23年3月31日現在)

